

I 類 事務 専門 問題

令和5年度施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は33ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとして扱います。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法におけるプライバシーの権利に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 何人も、その承諾なしに、みだりにその容貌・姿態を撮影されない自由を有するので、警察官による個人の容貌・姿態の写真撮影が、現に犯罪が行われ、又は、行われたのち間がないと認められる場合で、証拠保全の必要性及び緊急性があり、一般的に許容される限度を超えない相当な方法で行われるとしても、本人の同意がなく、また裁判官の令状がないときは許されないとした。
- 2 大学が講演会の主催者として参加者を募る際に収集した参加申込者の学籍番号、氏名、住所及び電話番号は、大学が個人識別等を行うための単純な情報であって、その性質上、他者に知られたいと感ずる程度が低いものであるため、大学がこれらの個人情報を参加申込者に無断で警察に開示したとしても、プライバシーの侵害には当たらないとした。
- 3 児童買春の被疑事実に基づき逮捕されたという事実は、他人にみだりに知られたいと感ずるプライバシーに属する事実であり、当該事実を公表されない法的利益は、当該事実が掲載されたURL等情報を検索結果として提供する理由に関する諸事情と比較衡量して、優越することが明らかであり、検索事業者に対し、当該URL等情報を検索結果から削除することを求めることができるとした。
- 4 作中人物と容易に同定可能な小説のモデルにされた者が、公共の利益にかかわらないその者のプライバシーにわたる事項を表現内容に含む小説を承諾なく公表されたことは、公的立場にないその者の名誉、プライバシー、名誉感情が侵害され、小説の出版等により重大で回復困難な損害を被るおそれがあるというべきであり、小説の出版の差止めは認められるとした。
- 5 行政機関が住民基本台帳ネットワークシステムにより住民の本人確認情報を管理、利用等する行為は、個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表するものではないが、当該個人がこれに同意していなければ、自己のプライバシーにかかわる情報の取扱いについて自己決定する権利ないし利益を違法に侵害するものであるとした。

【No. 2】 日本国憲法に規定する人身の自由に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 何人も、現行犯として逮捕される場合を含めて、権限を有する司法官憲が発し、かつ、理由となる犯罪を明示する令状によらなければ逮捕されず、また、裁判所において裁判を受ける権利を奪われない。
- 2 何人も、理由を直ちに告げられ、かつ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留又は拘禁されず、また、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。
- 3 最高裁判所の判例では、弁護人に依頼する権利は、被告人が自ら行使すべきものであり、裁判所は、被告人がこの権利を行使する機会を与え、その行使を妨げないというだけでは足りず、弁護人に依頼する方法、費用等について被告人に告げる義務を負うものであるとした。
- 4 最高裁判所の判例では、搜索及び差押えが、被疑者の緊急速捕に先行することは、時間的に接着し、場所的にも逮捕現場と同一であるとしても許容されず、違憲であるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、搜索する場所及び押収する物を明示し、かつ、正当な理由に基づいて発せられたことを明示して記載した令状がなければ、何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利について、いずれの明示も憲法の要求するものであるとした。

【No. 3】 日本国憲法に規定する国会議員の特権に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 国会議員は、院内における現行犯罪の場合を除いては、国会の会期中、その議員の属する議院の許諾がなければ逮捕されない。
- 2 国会閉会中の委員会における継続審査は、国会の会期に含まれるため、継続審査中の委員会の委員には、不逮捕特権が認められる。
- 3 参議院の緊急集会前に逮捕された参議院議員は、参議院の要求があれば、緊急集会中、釈放しなければならない。
- 4 国会議員の免責特権の対象となる行為は、院内で行った演説、討論又は表決に限られるため、地方公聴会で行った発言について免責されることはない。
- 5 国会の議席を有しない国務大臣が行った発言については、国会議員と同様に、免責特権が及ぶ。

【No. 4】 日本国憲法に規定する国会又は議院の権能に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 両議院は、各々その役員を選任するが、議院の役員は、議長、副議長、仮議長及び事務総長に限られる。
- 2 内閣が条約の締結について国会に事前承認を求めた場合に、承認が得られないときであっても、条約は有効に成立する。
- 3 皇室が財産を譲り渡す場合は、国会の議決に基づかなければならないが、皇室が財産を譲り受ける場合は、国会の議決を経る必要は一切ない。
- 4 国会は、内閣が提出する国の収入支出の決算を審査し、議決するが、当該決算を否決した場合、既になされた支出の法的効果に影響を及ぼす。
- 5 憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議をするが、この発議とは、国民投票に付す憲法改正案を国会が決定することをいう。

【No. 5】 日本国憲法に規定する裁判の公開に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 裁判の公開とは、広く国民一般に審判を公開し、その傍聴を認めることであり、裁判についての報道の自由を含むが、民事訴訟では、裁判長の許可を得なければ、法廷における速記をすることができない。
- 2 出版に関する犯罪の対審は、裁判所が、裁判官の全員一致で、公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると決したときには、公開しないでこれを行うことができる。
- 3 最高裁判所の判例では、憲法は、裁判を一般に公開して裁判が公正に行われることを、制度として保障するものであり、各人が裁判所に対して傍聴することを権利として要求できることを認めたものであるとした。
- 4 最高裁判所の判例では、刑事訴訟における証人尋問が行われる場合に、傍聴人と証人との間で遮へい措置を採り、あるいはビデオリンク方式によることは、審理が公開されているとはいえず、憲法に違反するとした。
- 5 最高裁判所の判例では、裁判官に対する懲戒は、一般の公務員に対する懲戒と同様、裁判官に対する行政処分であるが、裁判所が裁判という形式をもってするため、懲戒の裁判を非公開の手続で行うことは、憲法に違反するとした。

【No. 6】 行政法学上の行政計画に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政計画は、目標を設定し、その目標を達成するための手段を総合的に提示する条件プログラムである。
- 2 行政計画の策定には、必ず法律の根拠が必要であり、根拠法に計画の目標や策定の際に考慮すべき要素が規定される。
- 3 法的拘束力を持つ行政計画を拘束的計画といい、例として、土地区画整理法に基づく土地区画整理事業計画がある。
- 4 最高裁判所の判例では、都市計画区域内において工業地域を指定する決定は、当該地域内の土地所有者等に建築基準法上新たな制約を課すものであり、直ちに当該地域内の個人に対する具体的な権利侵害を伴う処分があったものとして、抗告訴訟の対象となるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、都市計画法の基準に従って都市施設の規模、配置等に関する事項を定めるに当たっては、当該都市施設に関する諸般の事情を総合的に考慮して判断することが不可欠であるが、これを決定する行政庁の広範な裁量に委ねられるものではないとした。

【No. 7】 行政法学上の行政行為の効力に関する記述として、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 行政行為の拘束力とは、一度行った行政行為について、処分庁は自ら変更できないという効力をいい、審査請求に対する裁決等の争訟裁断的性質をもつ行政行為に認められる。
- 2 行政行為の自力執行力とは、行政行為の内容を行政が自力で実現することができるという効力をいい、私人が行政の命令に従わない場合において、行政は強制執行を根拠付ける法律を必要とせず、命令を根拠付ける法律により行政行為の内容を実現することができる。
- 3 行政行為の不可争力とは、一定期間を経過すると、私人から行政行為の効力を争うことができなくなるという効力をいい、不服申立期間又は出訴期間の限定による結果として認められるものであるが、これらの期間経過後に行政庁が職権により行政行為を取り消すことは可能である。
- 4 行政行為の実質的確定力とは、行政行為がたとえ違法であっても、無効と認められる場合でない限り、一定の手続を経るまでは有効なものとして扱われるという効力をいい、違法な行政行為が取消権限のある機関によって取り消されるまでは、何人もその効力を否定できない。
- 5 行政行為の形式的確定力とは、行政行為の内容が、以後、当該法律関係の基準となり、処分庁だけでなく上級庁も矛盾した判断をなし得ないという効力をいい、裁判所に対しても生じる。

【No. 8】 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）における行政文書の開示に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 開示請求の対象となる行政文書とは、行政機関の職員が職務上作成した文書であって、当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有しているものであり、決裁、供覧の手続をとっていない文書は含まない。
- 2 行政文書の開示請求をすることができる者は、日本国民に限られないが、日本での居住が要件とされているため、外国に居住する外国人は、行政文書の開示請求をすることができない。
- 3 行政文書の開示請求をする者は、氏名、住所、行政文書の名称その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項及び請求の目的を記載した開示請求書を、行政機関の長に提出しなければならない。
- 4 行政機関の長は、開示請求に係る行政文書に不開示情報が記録されている場合には、公益上特に必要があると認めるときであっても、開示請求者に対し、当該行政文書を開示することは一切できない。
- 5 行政機関の長は、開示請求に対し、当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、当該行政文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

【No. 9】 行政不服審査法に規定する審査請求に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 不作為についての審査請求は、当該不作為に係る処分についての申請の日の翌日から起算して3月を経過したときは、正当な理由があるときを除き、することができない。
- 2 審査請求は、口頭でできる旨の定めがある場合を除き、審査請求書を提出しなければならない。審査請求をすべき行政庁が処分庁と異なる場合、審査請求人は、必ず処分庁を経由して審査請求書を提出しなければならない。
- 3 審理員は、審理手続を計画的に遂行する必要がある場合に、審理関係人を招集し意見の聴取を行うことができるが、遠隔地に居住している審理関係人と、音声の送受信による通話で意見の聴取を行うことはできない。
- 4 処分庁の上級行政庁又は処分庁である審査庁は、必要があると認める場合には、審査請求人の申立てにより又は職権で、処分の効力、処分の執行又は手続の続行の全部又は一部の停止その他の措置をとることができる。
- 5 事情裁決の場合を除き、事実上の行為についての審査請求が理由がある場合、処分庁の上級行政庁以外の審査庁は、裁決で、当該事実上の行為を変更すべき旨を当該処分庁に命ずることができる。

【No. 10】 国家賠償法に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 国の公権力の行使に当たる公務員がその職務を行うにつき、過失により、違法に外国人に損害を加えたときには、国家賠償法で、相互の保証がないときにもこれを適用すると規定していることから、国が損害賠償責任を負う。
- 2 公共団体の公権力の行使に当たる公務員がその職務を行うにつき、故意により、違法に他人に損害を加えた場合において、当該公務員の選任・監督者と費用負担者が異なるときには、費用負担者に限り、損害賠償責任を負う。
- 3 最高裁判所の判例では、書留郵便物についての郵便業務従事者の故意又は重過失により損害が生じた場合の国の損害賠償責任の免除又は制限につき、行為の態様、侵害される法的利益の種類及び侵害の程度、免責又は責任制限の範囲及び程度等から、郵便法の規定の目的の正当性や目的達成の手段として免責又は責任制限を認めることの合理性、必要性を総合的に考慮し、合憲と判断した。
- 4 最高裁判所の判例では、裁判官がした争訟の裁判につき国家賠償法の規定にいう違法な行為があったものとして国の損害賠償責任が肯定されるためには、裁判官がその付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行行使したものと認めうるような特別の事情は必要とせず、上訴等の訴訟法上の救済方法により是正されるべき瑕疵が存在すれば足りるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、厚生大臣が医薬品の副作用による被害の発生を防止するために薬事法上の権限を行使しなかったことが、副作用を含めた当該医薬品に関するその時点における医学的、薬学的知見の下、薬事法の目的及び厚生大臣に付与された権限の性質等に照らし、その許容される限度を逸脱して著しく合理性を欠くと認められるときは、国家賠償法の適用上、違法となるとした。

【No. 11】 法人又は権利能力のない社団に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 法人格の付与は、社会的に存在する団体についてその価値を評価してなされる立法政策によるものであって、法人格が全くの形骸にすぎない場合においても、これを権利主体として表現せしめるに値すると認め、法人格を否認すべきでないとした。
- 2 税理士会が政党など政治資金規正法上の政治団体に金員の寄付をすることは、税理士に係る法令の制定改廃に関する政治的要求を実現するためのものであっても、税理士法で定められた税理士会の目的の範囲外の行為であり、当該寄付をするために会員から特別会費を徴収する旨の決議は無効であるとした。
- 3 権利能力のない社団の財産は、社団を構成する総社員の総有に属するものであり、総社員の同意をもって総有の廃止その他当該財産の処分に関する定めがなされなくとも、現社員及び元社員は、当然に当該財産に関し、共有の持分権又は分割請求権を有するとした。
- 4 権利能力のない社団の代表者が社団の名においてした取引上の債務は、その社団の構成員全員に、一個の義務として総有的に帰属するとともに、構成員各自は、取引の相手方に対し、直接に個人的債務ないし責任を負うとした。
- 5 権利能力のない社団は、構成員全員に総有的に帰属する不動産について、その所有権の登記名義人に対し、当該社団の代表者の個人名義に所有権移転登記手続をすることを求める訴訟の原告適格を有しないとされた。

【No. 1 2】 民法に規定する取得時効に関する記述として、判例、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 自己に所有権があると信じ、かつ、善意であることについて過失のある者が、10年間所有の意思をもって平穩に、かつ、公然と他人の物を占有したときは、その所有権を取得する。
- 2 所有権の取得時効には、占有が継続することを要するが、前後の2つの時点において占有したことを立証できれば、その間は占有が継続したものと推定される。
- 3 所有権の取得時効において、占有者の承継人は、その選択に従い、自己の占有に前の占有者の占有を併せて主張することができるが、その場合、前の占有者の瑕疵は、承継されない。
- 4 所有権の取得時効における所有の意思とは、所有者として占有する意思であって、この意思をもってする占有を自主占有というが、この所有の意思の立証責任は、取得時効を主張する者にある。
- 5 自主占有かどうかは、占有者が所有の意思をもっているかによって定められるべきものであるため、物の賃借人が内心で所有者となる意思を抱いて20年間占有をした場合には、その所有権を取得する。

【No. 1 3】 民法に規定する即時取得に関する記述として、判例、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 即時取得者は、即時取得の効果として、所有権又は留置権を原始取得するため、前主についていた権利の制限は消滅する。
- 2 他人の山林を自己の山林と誤信して伐採した者が、動産となった立木を占有した場合には、即時取得が適用される。
- 3 占有者が、古物商又は質屋以外の者である場合において、公の市場で盗品を善意で買い受け、即時取得したとき、被害者は、占有者が支払った代価を弁償しなければ、その物を回復することができない。
- 4 最高裁判所の判例では、物の譲渡人である占有者が、占有物の上に行使する権利はこれを適法に有するものと推定されない以上、即時取得を主張する譲受人たる占有取得者において、過失のないことを立証することを要するとした。
- 5 最高裁判所の判例では、即時取得は、前主の占有を信頼して取引をした者を保護する制度であるため、占有取得の方法が一般外観上変更を来さない占有改定による場合であっても、即時取得が適用されるとした。

【No. 1 4】 民法に規定する所有権の取得に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 埋蔵物は、遺失物法の定めるところに従い公告をした後、3箇月以内にその所有者が判明しないときには、これを発見した者がその所有権を取得するが、他人の所有する物の中から発見された埋蔵物については、これを発見した者ではなく、その他人がその所有権を取得する。
- 2 所有者を異にする物が混和して識別することができなくなったときには、混和物についての主従の区別の有無にかかわらず、各物の所有者が、その混和の時における価格の割合に応じて、その混和物を共有する。
- 3 最高裁判所の判例では、ゴルファーが誤ってゴルフ場内にある人工池に打ち込み、放置したいわゆるロストボールは、ゴルフ場側において、早晚その回収、再利用を予定していたとしても、ゴルフ場側の所有に帰さない無主物であるとした。
- 4 最高裁判所の判例では、公有水面を埋め立てるため投入された土砂は、その投入によって直ちに公有水面の地盤に附合して国の所有となり、独立した動産としての存在を失うとした。
- 5 最高裁判所の判例では、建築途上において未だ独立の不動産に至らない建前に、第三者が材料を供して工事を施し、独立の不動産である建物に仕上げた場合において、この建物の所有権の帰属は、民法の動産の附合の規定によるのではなく、同法の加工の規定に基づき決定すべきとした。

【No. 1 5】 民法に規定する根抵当権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 根抵当権者は、元本の確定前に債務の引受けがあったとき、引受人の債務について、その根抵当権を行使することができる。
- 2 元本の確定前においては、根抵当権の担保すべき債権の範囲の変更をすることができるが、後順位の抵当権者その他の第三者の承諾を得ることを要する。
- 3 根抵当権者は、担保すべき元本の確定すべき期日の定めがない場合には、いつでも、元本の確定を請求することができ、元本はその請求の時に確定する。
- 4 根抵当権者は、確定した元本及び利息その他の定期金の全部について、極度額を限度として、その根抵当権を行使することができるが、債務の不履行により生じた損害の賠償については、その根抵当権を行使することができない。
- 5 元本の確定後において現に存する債務の額が根抵当権の極度額を超えると、抵当不動産について所有権を取得した第三者は、その極度額に相当する金額を払い渡し、又は供託して、その根抵当権の消滅請求をすることができない。

【No. 16】 民法に規定する弁済に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 受領権者である、債権者及び法令の規定又は当事者の意思表示によって弁済を受領する権限を付与された第三者を除き、取引上の社会通念に照らして受領権者としての外観を有する者に対してした弁済は、その弁済をした者が善意であり、かつ、過失がなかったときに限り、その効力を有する。
- 2 弁済をすることができる者は、債務者の負担した給付に代えて他の給付をすることにより債務を消滅させる、要物契約である代物弁済をすることができ、その弁済をすることができる者が当該他の給付をしたときには、その給付は、弁済と同一の効力を有する。
- 3 弁済の費用について別段の意思表示がないときには、その費用は、債権者と債務者の双方が等しい割合で負担するが、債権者が住所の移転によって弁済の費用を増加させたときには、その増加額は、債権者が負担する。
- 4 債権に関する証書がある場合において、債権者がこの証書を所持するときには、債権はなお存在するものと推定され、債務の一部の弁済をした者は、いかなる場合においても、この証書の返還を請求することができる。
- 5 弁済をすることができる者が無過失で債権者を確知することができないときには、債権者のために弁済の目的物を供託することができるが、この弁済をすることができる者は、当該無過失について主張・立証責任を負う。

【No. 17】 民法に規定する詐害行為取消権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 債権者は、債務者が債権者を害することを知ってした詐害行為の取消しを裁判所に請求することができるが、この行為は、法律行為に限られるため、弁済を含まない。
- 2 債権者は、その債権が詐害行為の前に生じたものである場合に限り、詐害行為取消請求をすることができ、最高裁判所の判例では、詐害行為取消権によって保全される債権の額には、詐害行為後に発生した遅延損害金は含まれないとした。
- 3 債務者が、その有する財産を処分する行為をした場合において、受益者から相当の対価を取得しているときは、その行為の当時、対価として取得した金銭について隠匿等の処分をする意思を有していれば、隠匿等の処分をするおそれを現に生じさせなくとも、債権者は詐害行為取消請求をすることができる。
- 4 債権者は、受益者に対する詐害行為取消請求において、債務者がした行為の取消しとともに、その行為によって受益者に移転した財産の返還を請求することができ、受益者がその財産の返還をすることが困難であるときは、その価額の償還を請求することができる。
- 5 受益者に対する詐害行為取消請求に係る訴えにおいては、受益者と債務者を共同被告とし、債権者は、訴えを提起したときは、遅滞なく、他の全ての債権者に対し、訴訟告知をしなければならない。

【No. 18】 民法に規定する贈与に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 贈与は、当事者の一方がある財産を無償で相手方に与える契約であり、目的物の引渡しによって、その効力を生じる。
- 2 贈与は、当事者の一方が自己の財産を無償で相手方に与える契約であり、他人の所有に属する物の贈与が有効となることはない。
- 3 書面によらない贈与は、各当事者が解除をすることができるものであり、履行の終わった部分についても、例外なく、契約を解除することができる。
- 4 贈与者は、贈与の目的である物又は権利を、贈与の目的として特定した時の状態で引き渡し、又は移転することを約したものと推定される。
- 5 定期の給付を目的とする贈与は、贈与者が死亡した場合にはその効力を失うが、受贈者が死亡した場合にはその効力が受贈者の相続人に移転する。

【No. 19】 民法に規定する契約の解除に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 当事者の一方がその解除権を行使した場合は、各当事者は、その相手方を原状に復させる義務を負い、また、この場合において、金銭以外の物を返還するときには、その受領の時以後に生じた果実をも返還しなければならない。
- 2 解除権を有する者がその解除権を有することを知らずに、故意に契約の目的物を著しく損傷し、又は返還することができなくなったときは、解除権は消滅する。
- 3 当事者の一方が数人ある場合には、契約の解除は、そのうちの1人から又はそのうちの1人に対してすることができ、当事者のうちの1人の解除権が消滅しても、他の者の解除権は消滅しない。
- 4 債権者の責めに帰すべき事由により債務者がその債務を履行しない場合において、債権者が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、債権者は、契約の解除をすることができる。
- 5 債務者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみで契約をした目的を達することができるときには、債権者は、催告をすることなく、直ちに契約の全部の解除をすることができる。

【No. 20】 民法に規定する親権に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 実子が嫡出子であるときは、父母による親権の共同行使を原則とするため、親権は、父母の共同の意思決定により行われなければならないが、双方の合意があっても、父母の一方が単独名義で行うことはできない。
- 2 実子が非嫡出子であるときは、母が単独親権者となるが、父が認知した場合には、父母が共同して親権を行うこととなり、父が単独親権者となることはない。
- 3 親権を行う者は、子の利益のために、子の監護及び教育をする権利を有し、義務を負うが、この義務には、監護及び教育に伴う費用の負担までも含むものではない。
- 4 父又は母による親権の行使が困難であることにより、子の利益を害するときには、家庭裁判所は、請求によらず職権で、その父又は母について、親権停止の審判をすることができる。
- 5 最高裁判所の判例では、利益相反行為の判断基準について、一貫して、親権者の意図やその行為の実質的効果から判断すべきであり、その行為の外形から判断すべきではないとしている。

【No. 2 1】 ある財の需要曲線と供給曲線がそれぞれ、

$$\begin{array}{l} D = 3a - P \\ S = 2P \end{array} \quad \left[\begin{array}{l} D : \text{財の需要量、} P : \text{財の価格} \\ S : \text{財の供給量、} a : \text{正の定数} \end{array} \right]$$

で示されるとき、均衡点におけるこの財の需要の価格弾力性として、妥当なのはどれか。

1 $\frac{1}{4}$

2 $\frac{1}{2}$

3 1

4 $\frac{3}{2}$

5 2

【No. 2 2】 完全競争市場において、ある企業の短期の総費用関数が、

$$TC = X^3 - 6X^2 + 16X + 32 \quad [TC : \text{総費用、} X : \text{生産量}]$$

で示されるとき、この企業の操業停止点における価格として、妥当なのはどれか。

1 3

2 4

3 7

4 15

5 16

【No. 2 3】 ある独占企業が、市場をAとBの2つに分割し、同一財にそれぞれの市場で異なる価格をつけて販売する場合において、それぞれの市場における需要曲線が、

$$\begin{array}{l} D_A = 24 - P_A \\ D_B = 32 - 2 P_B \end{array} \quad \left[\begin{array}{l} D_A : A \text{市場における需要量、} P_A : A \text{市場における価格} \\ D_B : B \text{市場における需要量、} P_B : B \text{市場における価格} \end{array} \right]$$

で示されるとする。

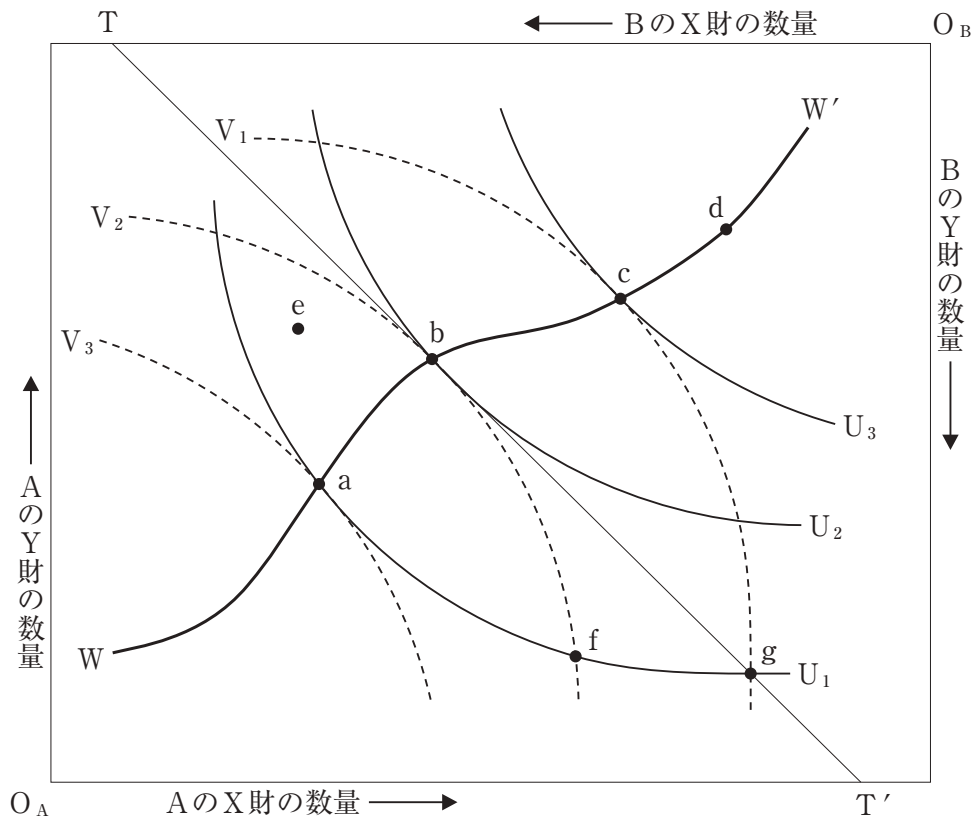
この企業の総費用曲線が、

$$TC = 28 + X^2 \quad [TC : \text{総費用、} X : \text{生産量}]$$

として示されるとき、それぞれの市場における利潤が最大となる価格の組合せとして、妥当なのはどれか。ただし、この財の市場間での転売はできないものとする。

	A市場	B市場
1	5	2
2	10	4
3	13	9
4	14	14
5	19	15

【No. 24】 次の図は、2人の消費者A、BとX財、Y財の2つの財からなる交換経済のエッジワースのボックス・ダイアグラムである。図において、横軸と縦軸の長さは、それぞれX財とY財の全体量を表す。図中の U_1 、 U_2 、 U_3 は消費者Aの無差別曲線、 V_1 、 V_2 、 V_3 は消費者Bの無差別曲線、 WW' は契約曲線、 TT' は予算制約線、 g 点は消費者の初期保有点をそれぞれ表している。この図の説明として妥当なのはどれか。



- 1 a点では、Aの2財の限界代替率は、Bのそれより小さく、X財、Y財をより多くAに配分すれば、配分の効率性は増加する。
- 2 b点は競争均衡において達成される配分であるから、a点、c点より配分の効率性の観点から望ましい配分である。
- 3 d点はパレート最適な配分ではあるが、A、Bの限界代替率は必ずしも等しくない。
- 4 e点からc点への移行はパレート改善ではないが、g点からb点への移行はパレート改善である。
- 5 f点と比較すると、a点、b点、c点はいずれも配分の効率性の観点から望ましい配分である。

【No. 2 5】 生産の外部不経済が存在する経済において、企業Aと企業Bの費用関数が次のように表されているものとする。

$$\begin{array}{l} C_A = X_A^2 + 30X_A \\ C_B = X_B^2 + X_A \cdot X_B \end{array} \quad \left[\begin{array}{l} C_A : \text{企業Aの総費用、} X_A : \text{企業Aの生産量} \\ C_B : \text{企業Bの総費用、} X_B : \text{企業Bの生産量} \end{array} \right]$$

また、企業Aの生産する財の価格は80、企業Bの生産する財の価格は70で、一定であるとする。

このとき、各企業がそれぞれ、相手企業の生産量を所与として利潤最大化を行っている状態から、両企業の利潤の合計が最大化されている状態に移行するために、企業Aが減らさなければならない生産量として、妥当なのはどれか。

- 1 10
- 2 15
- 3 20
- 4 25
- 5 30

【No. 2 6】 消費関数の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ケインズ型消費関数は、消費が現在の所得に依存するものであり、所得が上昇すると、平均消費性向が下落する。
- 2 クズネッツは、実証研究により、平均消費性向は短期、長期のいずれにおいても一定とはならず、変動することを示した。
- 3 デューゼンベリーは、消費は現在の所得ではなく過去の最高所得に依存するとするデモンストレーション効果を提唱した。
- 4 フリードマンは、消費が所得だけではなく、預金などの流動資産にも依存するとする流動資産仮説を提唱した。
- 5 トーピンは、所得を恒常所得と変動所得に分け、消費は恒常所得に依存し、変動所得は消費に影響が及ばないとする恒常所得仮説を提唱した。

【No. 27】 第1期の国民所得を290、第2期の国民所得を320、第3期の国民所得及び資本ストックをそれぞれ380、950とするとき、加速度原理により求められる第2期の投資の値として、妥当なのはどれか。ただし、資本係数は一定とする。

- 1 45
- 2 60
- 3 75
- 4 90
- 5 150

【No. 28】 ある国のマクロ経済モデルが次のように表されているとする。

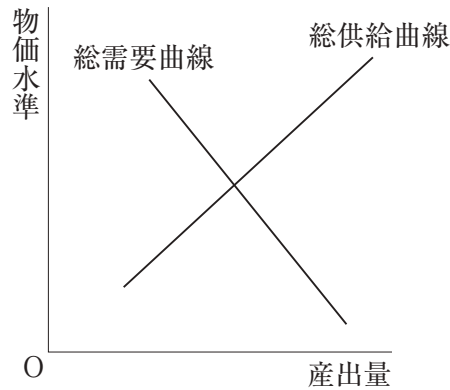
$$\begin{array}{l}
 Y = C + I + G \\
 C = 0.6(Y - T) + 50 \\
 I = 60 - r \\
 G = 50 \\
 T = 20 \\
 L = M \\
 L = 0.1Y + 10 - r \\
 M = 10
 \end{array}
 \left[\begin{array}{l}
 Y : \text{国民所得、} C : \text{民間消費} \\
 I : \text{民間投資、} G : \text{政府支出} \\
 T : \text{租税、} r : \text{利子率} \\
 L : \text{貨幣需要量、} M : \text{貨幣供給量}
 \end{array} \right]$$

このモデルにおいて、政府支出が50から60に増加したとき、クラウディング・アウト効果によって生じる国民所得の減少分の大きさとして、妥当なのはどれか。

- 1 5
- 2 10
- 3 15
- 4 20
- 5 25

【No. 29】 次の文は、スタグフレーションに関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

1970年代に先進国で起こった、不況と が同時に生じるスタグフレーションは、下図において、 の増加などにより、 が にシフトすることで発生した。



	A	B	C	D
1	インフレーション	生産コスト	総供給曲線	左上方
2	インフレーション	生産コスト	総需要曲線	右上方
3	インフレーション	政府支出	総需要曲線	右上方
4	デフレーション	生産コスト	総供給曲線	左上方
5	デフレーション	政府支出	総需要曲線	右上方

【No. 30】 次の式は、実質GDPをY、全要素生産性をA、資本ストックをK、労働投入量をLとして、コブ＝ダグラス型生産関数で表したものである。全要素生産性の成長率、資本ストックの成長率及び労働投入量の成長率がいずれも3%であるとき、実質GDPの成長率として、妥当なのはどれか。

$$Y = A K^{0.3} L^{0.7}$$

- 1 3%
- 2 6%
- 3 9%
- 4 12%
- 5 15%

【No. 3 1】 戦後の我が国の財政に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 戦後の傾斜生産方式によりデフレが進んだが、1949年のドッジ・ラインによる財政引締めによりデフレは収束した。
- 2 戦後初となる、1965年度の建設公債、1966年度の特例公債の発行により本格的な公債政策が開始され、1965年度以降、建設公債は毎年発行されている。
- 3 バブル経済により税収が増加した1990年度は、特例公債を発行することなく当初予算を編成した。
- 4 1989年4月に税率5%の消費税が導入されたが、地方消費税を含めた税率は、2014年4月には8%に、2019年10月には10%に段階的に引き上げられた。
- 5 1997年に制定された財政構造改革法は、翌年5月には、特例公債発行枠の抑制を図るために改正されたが、同年、当面の景気回復に向け、凍結された。

【No. 3 2】 地方財政計画に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 地方財政計画とは、地方財政法に基づく翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことであり、内閣が毎年度作成し、国会に提出するとともに、一般に公表しなければならない。
- 2 地方財政計画は、地方財政規模の把握や、地方団体に対し翌年度の財政運営の指針を示すという役割に加えて、地方財源を保障する役割などを担うものである。
- 3 地方財政計画に示される歳入歳出総額は、地方団体が翌年度において現実に収入及び支出する額を集計して見込んだものであり、実際の決算と差が生じることはない。
- 4 地方財政計画の歳出は、地方団体の営む全ての財政活動の分野を対象とすることから、普通会計のほか、国民健康保険事業や公営企業会計などの公営事業会計も全て含まれる。
- 5 地方財政計画の歳入には、一般財源である地方税、地方譲与税、地方交付税が主に計上されるが、特定財源である国庫支出金及び地方債は計上されない。

【No. 3 3】 租税理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 税負担における能力説は、租税を公共サービスの対価とみなし、各個人が公共サービスから得る利益の大きさに応じて租税を負担するのが公平であるという考え方である。
- 2 税負担の公平には、支払能力の等しい人は等しく負担をすべきであるという垂直的公平の概念と、支払能力の異なる人は異なる負担をすべきであるという水平的公平の概念がある。
- 3 アダム・スミスは、租税は国家経費を賄うのに十分なものでなければならず、その時々々の財政需要の増減に応じて税収を伸縮的に増減できる制度でなければならぬという財政政策上の原則を提唱した。
- 4 ラムゼイは、課税の効率性の観点から、課税に伴う超過負担を最小にするために、需要の価格弾力性がより低い財に対して、より高い税率をかけるべきであるという逆弾力性のルールを主張した。
- 5 サイモンズは、課税対象となる所得として、ある一定期間内における消費額及び資産の純増加額から成る包括的所得を定義したが、この資産の純増加額にはキャピタル・ゲインは含まれない。

【No. 3 4】 財政の機能に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A J. S. ミルは、財政の機能を、資源配分機能、所得再分配機能及び経済安定化機能の 3 つに分類した。
- B 資源配分機能には、国防、警察のように、非排除性と非競合性を備え、市場では十分に供給できない公共財を供給するなどの役割がある。
- C 所得再分配機能には、失業保険の給付や、一定税率の課税により、所得格差を是正する役割がある。
- D 経済安定化機能には、フィスカル・ポリシーなどにより、インフレーションや失業を引き起こす景気変動を小さくする役割がある。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 3 5】 財政理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ルーカスは、国家や自治体などの政府活動は、社会の進歩に伴い、新しい多様な機能を拡大するだけでなく、旧来の機能をも充実させていくため、経費の膨張につながるとする経費膨張の法則を主張した。
- 2 ピグーは、支出により雇用、生産、所得等を変化させ、労働力と財購入に充てられる経費を移転的経費と呼び、支出により国民所得の総量に変化を与えない、補助金や社会保障給付などの経費を非移転的経費と呼んだ。
- 3 ブキャナンは、議会制民主主義のもとでは、財政支出の削減や増税が支持されにくく、拡張的な財政政策ばかりが実施されることにより、財政赤字が常態化するため、憲法に均衡財政原則を明記すべきと主張した。
- 4 マネタリストの理論では、民間の各経済主体は利用可能な情報を活用して将来を予想し、それに従って経済行動を決定するため、裁量的な財政政策は人々が予見しうる限り、長期的にも短期的にも無効であるとした。
- 5 サプライサイド経済学では、経済を活性化するためには、高い税率や累進課税によって、人々の勤労意欲や企業の投資意欲を刺激する供給面の政策が必要であるとした。

【No. 3 6】 次の文は、リーダーシップ理論に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ が提唱したPM理論では、リーダーシップ行動をP機能（□ B □）とM機能（□ C □）に分類している。

リーダーシップは、P機能とM機能の強弱により、PM型、Pm型、Mp型及びpm型の4つに分類され、生産性が最も高いのは、□ D □ とした。

	A	B	C	D
1	三隅二不二	目標達成機能	集団維持機能	PM型
2	三隅二不二	集団維持機能	目標達成機能	PM型
3	三隅二不二	目的達成機能	集団維持機能	pm型
4	ハーシー＝ブランチャード	集団維持機能	目的達成機能	pm型
5	ハーシー＝ブランチャード	目的達成機能	集団維持機能	PM型

【No. 37】 経営戦略論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ポーターは、企業の競争優位の源泉を経営資源とする考え方である、資源ベース論を提唱した。
- 2 資源ベース論が企業の内部を重視するものであるのに対し、バーニーが提唱したポジショニング論は、企業の外部環境を重視するものである。
- 3 V R I Oフレームワークとは、経済価値、希少性、模倣困難性及びこれらを活用する組織を競争優位のための条件とし、経営資源を分析するものである。
- 4 V R I Oフレームワークでは、企業の保有する資源に経済価値はあるが、希少性がない場合には、競争劣位になるとした。
- 5 ルメルトは、著書「コア・コンピタンス経営」で、コア・コンピタンスを、顧客に特定の利益を与え、他社にまねできない企業の核となる能力とした。

【No. 38】 投資決定論に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 投資利益率（ROI）とは、特定の投資案件に対して、どの程度の利益が生まれているのかを示す指標であり、数値が低いほど投資効率が良く、有利な投資である。
- B ポートフォリオ理論によると、危険回避的投資家は、ある収益率の期待値をもたらす有価証券の組合せの中から、最小のリスクのものを選択して、分散投資行動をとる。
- C 正味現在価値法とは、資本コストを用いて割引計算される一定期間内の将来の収益の現在価値を足し合わせ、そこから投資額を差し引くことで正味現在価値を算定し、これがプラスになる場合に、投資案を採用する方法である。
- D 回収期間法とは、投資した資金が何年で回収できるかを示す回収期間を計算し、回収期間の短い投資案を優先して採用する方法であるが、貨幣の時間価値を考慮しないため、日本企業では普及していない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 39】 マーケティングに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マーケティング・チャネルとは、業界の構造や収益力を分析するための手法であり、新規参入の脅威、業界内の競争状況、代替製品の圧力、売り手の交渉力、買い手の交渉力の5つの要因がある。
- 2 プロダクト・ポートフォリオ・マネジメントとは、縦軸に市場成長率、横軸に相対的市場占有率をとったマトリックスにより、企業の事業や製品がどこに位置付けられているかを分析するための手法であり、市場成長率が高いが、相対的市場占有率が低い製品は「金のなる木」に位置付けられる。
- 3 プロダクト・ライフサイクルとは、製品のたどる段階を成長期、成熟期、衰退期の3つにモデル化したものであり、成長期においては製品の用途や効能を顧客に丁寧に説明するプロモーションが有効である。
- 4 マーケティング・ミックスとは、企業が行うマーケティング手段の組合せのことであり、企業側の観点から見ると製品、価格、プロモーション、問題解決の4Pに、顧客側の観点から見ると対価、利便性、コミュニケーション、流通チャネルの4Cに分類することができる。
- 5 SWOT分析とは、経営戦略を分析するためのツールの1つであり、企業の内部環境に関する強みと弱み、企業の外部環境に関する機会と脅威の4つで、経営環境を整理し、分析するものである。

【No. 40】 S E C I モデルに関する A ~ D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 野中郁次郎と竹内弘高は、ナレッジ・マネジメントにおける知識創造モデルとして、S E C I モデルを提唱した。
- B S E C I モデルにおいては、暗黙知とは、主観的、理性的な知であり、形式知とは、客観的、経験的な知である。
- C S E C I モデルには、暗黙知と形式知を相互に変換する 4 つのモードとして、共同化、表出化、連結化及び内面化がある。
- D S E C I モデルの 4 つのモードのうち、共同化は、暗黙知を言語などにより形式知に変換するプロセスである。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 41】 ウェーバーの支配の 3 類型に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ウェーバーは、服従者の自発的な承認ではなく、強制力によって権力が権威として受け入れられた状態を支配と呼んだ。
- 2 正しい手続で定められた法によって支配されている類型は、合法的支配に分類され、人々は法ではなく、法を制定した人物としての権力者に服従する。
- 3 支配者のもつ伝統的権威を永遠、不変のものとみなし、これに服従する類型は、伝統的支配に分類され、伝統、しきたり、先例が重んじられる官僚制による支配がこのタイプの典型である。
- 4 支配者が特別な能力を有する人物とみなされ、それゆえその人に従うという類型は、カリスマ的支配に分類され、カリスマ性は支配者個人に属することから、権力継承は一切認められない。
- 5 ウェーバーによる支配の 3 類型は、理念型として設定されたものであり、現実の支配形態は、これらの混合型として存在しているとされる。

【No. 4 2】 議会の類型に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アメリカの政治学者レイプハルトは、議会をアリーナ型議会、変換型議会の2つに分類した。
- 2 アリーナ型議会は、アメリカ連邦議会などの、与野党が討論を通じて争点を明確にする機能を果たす議会であり、変換型議会は、イギリス議会などの、社会の要求を法律に変換していく機能を果たす議会である。
- 3 イギリス議会は、三読会制を採っており、第一読会で実質的な法案審議が行われ、第二読会、第三読会は形式的なものとなる。
- 4 日本の国会は、本会議中心主義を採っており、実質的な法案審議を委員会では行っていないことから、イギリス型の議会に分類される。
- 5 アメリカ連邦議会は、委員会の権限が大きい委員会中心主義を採っており、議員により提案された法案の多くは、委員会における法案審議で、否決や修正をされる。

【No. 4 3】 政党又は政党制に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 デュヴェルジェは、国民共同の利益のために特定の原理に基づいて結合した集団である政党を、個人的利益を追求する徒党と明確に区別して定義し、政党の積極的な役割を評価した。
- 2 リプセットとロックマンは、西欧諸国の1960年代の政党システムは、1920年代の社会的亀裂構造を反映しているとする凍結仮説を主張した。
- 3 ミヘルスは、民主主義的な政党においては、党内の少数者の手に組織運営の実質的権限が集中することはないため、寡頭制が確立されることはないとした。
- 4 シャットシュナイダーは、選挙制度と政党制の関係について、小選挙区制は二大政党制を生み出す確率が高く、比例代表制は多党制を生み出す傾向があるとした。
- 5 パークは、政党には、集団や個人が提起する政治的要求を政策上の主要選択肢に転換し、政策決定の場で処理しうるようにまとめ上げる利益表出機能があるとした。

【No. 4 4】 近代の西洋政治思想に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ボダンは、深刻な政争が続くフランスで「国家論」を著し、主権を国家の絶対的にして永続的な権力とし、国家秩序を維持するためには、絶対的権威をもった主権が必要不可欠であるとした。
- 2 イギリスでは、国王ジェームズ1世に仕えたボシュエやフィルマーが、君主は国家の主権を神から授けられたとする王権神授説を唱え、絶対王政を正当化した。
- 3 ロックは、自然状態である万人の万人に対する闘争の状態を回避するために、各人は社会契約を相互に結び、国家を形成するとし、国家が国民の信託した内容に反した場合には、国家に対する抵抗権が認められるとした。
- 4 モンテスキューは、立法権、執行権及び連合権による三権分立制を唱え、三権相互の抑制と均衡を保つことができれば、市民の権利と自由は保障されるとした。
- 5 ルソーは、共通の利益をめざす一般意志により営まれる国家では、人民が自由に平等な主権者となるとし、一般意志の表出の妨げにならないという理由で、代議政治を強調した。

【No. 4 5】 アーモンドとヴァーバの政治文化論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アーモンドとヴァーバは、「現代市民の政治文化」で、アメリカ、イギリス、西ドイツ、イタリア、日本の、政治システム、入力機構、出力機構、自己を対象として分析し、政治文化を参加型、臣民型、未分化型の3類型に分けた。
- 2 参加型政治文化は、国民の多くが政治システム、入力機構、出力機構、自己の全てを志向する場合であり、5か国でこれに最も近い政治文化を持つのがアメリカで、次はイギリスとした。
- 3 臣民型政治文化は、国民の多くが入力機構及び自己にのみ肯定的な態度をとり、政治システム及び出力機構に対しては信頼感を持っていない場合であり、西ドイツとイタリアがこれに近い政治文化を持つとした。
- 4 未分化型政治文化は、国民の多くが政治システム、入力機構、出力機構、自己の全てに明確な態度を形成していない場合であり、日本がこれに近い政治文化を持つとした。
- 5 現実の政治文化は各類型の混合であり、民主主義の安定に適合する政治文化は、参加型に近いものだが、臣民型が混合されたものとし、これを政治的社会化と呼んだ。

【No. 4 6】 ストリート・レベルの行政職員に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A キングスレーは、広い裁量を持ち、対象者と直接接してサービスを提供する行政職員を、ストリート・レベルの行政職員とした。
- B ストリート・レベルの行政職員には、外勤の警察官や福祉事務所のケースワーカーのほか、公立学校の教員などが挙げられる。
- C ストリート・レベルの行政職員はエネルギー振り分けの裁量を持つが、全ての業務を十分に遂行することはほぼ不可能であり、ディレンマに直面する。
- D ストリート・レベルの行政職員は広い裁量権を持つが、多様な法令等のルールによって拘束されているため、法適用の裁量はない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 4 7】 次の文は、行政の能率概念に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

は、ある目的にとって能率的であるということは、必ずしも他の目的にとって能率的なことを意味しないと考え、能率概念を と に分ける二元的能率観を提唱した。

すなわち、目標が明確で判断のしやすい場合には が成立し、能率の判断基準が個人の主観に大きく依存している場合には が成立するとした。

- | | A | B | C |
|---|-------|-------|-------|
| 1 | ディモック | 機械的能率 | 規範的能率 |
| 2 | ディモック | 客観的能率 | 社会的能率 |
| 3 | ディモック | 機械的能率 | 社会的能率 |
| 4 | ワルドー | 客観的能率 | 規範的能率 |
| 5 | ワルドー | 機械的能率 | 社会的能率 |

【No. 48】 次のA～Eの我が国の行政統制を、ギルバートの行政統制の類型に当てはめた場合、内在的・制度的統制に該当するものを選んだ組合せとして、妥当なのはどれか。

- A 上司による職務命令
- B 同僚職員の評価
- C 官房系統組織による管理統制
- D 議会による統制
- E 大臣の私的諮問機関による批判

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C E

【No. 49】 アメリカ行政学の展開に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 1883年に、ガーフィールド大統領がペンドルトン法を制定し、スポイルズ・システムが見直され、公務員の資格任用制が導入された。
- 2 ウィルソンは、論文「行政の研究」において、行政の領域は、政治の固有の領域であるビジネスの領域の外にあるとして、政治・行政二分論を主張した。
- 3 グッドナウは、著書「政治と行政」において、国家の意思の表現を政治、国家の意思の執行を行政とし、行政から司法を除いた狭義の行政のうち、執行的機能についてのみ、政治の統制が必要とした。
- 4 ウィロビーは、ローズベルト大統領が設置したブラウンロー委員会に参画し、ライン・スタッフ理論を基に、大統領府の創設を提言した。
- 5 ホワイトは、ニューディール時代の実務経験から、「政策と行政」を著し、行政とは政策形成であり、政治過程の1つであるとし、政治と行政の関係は、連続的であると指摘した。

【No. 5 0】 我が国の広域行政に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 広域行政とは、複数の地方公共団体が区域を越えて、事務を広域的に処理することをいい、事務の委託や事務組合などの方式があり、このうち、役場事務組合が、最も多く利用されている。
- 2 地方自治法に規定される普通地方公共団体の協議会は、普通地方公共団体が、その事務の一部を共同して管理し、及び執行するために設けることができ、法人格を有する。
- 3 地方自治法に規定される事務の委託は、普通地方公共団体が、その事務の一部を他の普通地方公共団体に管理し、及び執行させるものであるが、委託した事務の権限は、委託した普通地方公共団体が有する。
- 4 地方自治法に規定される一部事務組合は、市区町村間でその事務の一部を共同処理するために設けるものであり、都道府県と市区町村の間で設けることはできない。
- 5 地方自治法に規定される広域連合は、普通地方公共団体及び特別区が、その事務で、広域にわたり処理することが適当なものを処理するために設けることができ、また、国や都道府県から権限や事務の移譲を可能にするものである。

【No. 5 1】 家族に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 バダンテールは、中世ヨーロッパにおいては、子ども期という特別な時間は存在せず、子どもが純粹無垢^{むく}で特別な保護と教育を必要とするという観念は、近代社会で誕生したことを明らかにした。
- 2 グードは、1組の夫婦とその未婚の子どもから成る核家族を人間社会に普遍的に存在する最小の親族集団であるとし、性、経済、生殖、教育という社会の存続に必要な4つの機能を担うとした。
- 3 パーソンズは、核家族は親族組織からの孤立化によって、その機能を縮小し、子どもの基礎的な社会化と大人のパーソナリティの安定化という2つの機能を果たさなくなったとした。
- 4 リトワクは、修正拡大家族論を提唱し、孤立核家族よりも、むしろ相互に部分的依存状態にある核家族連合が、現代の産業社会に適合的な家族形態であるとした。
- 5 ショーターは、家族は近代化に伴って、法律や慣習などの社会的圧力によって統制された制度的家族から、相互の愛情を基礎にした平等で対等な関係である友愛的家族へと発展するとした。

【No. 5 2】 次の文は、ホーソン実験に関する記述であるが、文中の空所 A～C に該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

1924年から1932年にかけて、アメリカのウェスタン・エレクトリック社のホーソン工場において実験が行われ、メイヨーや などの研究者が参加した。

この実験では、継電器組立実験や面接計画などを通じて、 と呼ばれる視座を生み出し、テイラー的発想に対して異議を唱えた。

また、工場の現場で行われていた集団的生産制限の仕組みを追求するために行われたバンク配線実験では、集団内部の人間の行動を統制する の存在が明らかにされた。

	A	B	C
1	イリイチ	人間関係論	シャドウ・ワーク
2	イリイチ	科学的管理法	インフォーマル・グループ
3	ホックシールド	人間関係論	インフォーマル・グループ
4	レスリスバーガー	人間関係論	インフォーマル・グループ
5	レスリスバーガー	科学的管理法	シャドウ・ワーク

【No. 5 3】 社会運動論に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

A オルソンは、価値付加プロセスにより一般化された信念が形成され、人々が非制度的な行動を行うとする集合行動論を提唱した。

B マッカーシーらは、組織や資源の動員、戦略を重視して、社会運動の合理性を説明する資源動員論を提唱した。

C トゥレーヌらは、ポスト産業社会において、社会運動の担い手が、マイノリティなど多様に変化したことに着目した新しい社会運動論を提唱した。

D 資源動員論と新しい社会運動論には、実証主義的で、組織レベルの分析に焦点を置くなどの共通性がある。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 5 4】 デュルケームの「自殺論」に関する A～E の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A デュルケームは、死が本人自身による行為から生じ、本人がその結果の生じ得ることを予知していた場合を、自殺と定義した。
- B デュルケームは、無規制あるいはアノミーの状態に陥る不況は自殺を増加させる一方、好況は自殺を減少させるとした。
- C デュルケームは、自己本位的自殺は、宗教社会、家族社会、政治社会といった個人の属している社会の統合の強さに反比例して増減するとした。
- D デュルケームは、過度の規制から生じる閉塞感から人々が図る自殺を宿命論的自殺とし、このタイプは、今日でも、重要性をもつとした。
- E デュルケームは、集団本意的自殺を、個人の自我が所属する集団に置かれているように、集団の凝集性が弱い状態で生じる自殺とした。

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C E

【No. 5 5】 次の文は、日本の社会集団に関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ は、日本社会では、□ B □ を同じくすることよりも、□ C □ の共有が集団構成の重要な原理となっており、個人は □ D □ 集団への一方的帰属を求められるとした。

□ C □ によって形成される集団は、他の集団に対して明確な枠をつくり、「ウチの者」、「ヨソ者」といった意識を強める。こうした集団の内部では、人間関係は序列化され、先輩、後輩等の「タテ」の関係が発達するとした。

- | | A | B | C | D |
|---|------|----|----|----|
| 1 | 中根千枝 | 資格 | 場 | 単一 |
| 2 | 中根千枝 | 場 | 資格 | 複合 |
| 3 | 高田保馬 | 資格 | 場 | 単一 |
| 4 | 丸山眞男 | 場 | 資格 | 単一 |
| 5 | 丸山眞男 | 資格 | 場 | 複合 |